

【承認日：令和元年7月4日】

調査計画全文

1 調査の名称

経済センサス-活動調査 試験調査

2 調査の目的

「統計改革推進会議最終取りまとめ」におけるGDP統計を軸とした経済統計の改善に向けた提言、平成28年経済センサス-活動調査の実施状況を踏まえて見直しを行う調査事項、調査票及び調査事務について実地の検証を行い、令和3年経済センサス-活動調査の実施計画策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

ア 調査員調査（調査員による調査）

宮城県登米市・大崎市、埼玉県さいたま市・朝霞市、東京都品川区・荒川区、福井県越前市・坂井市、三重県四日市市・松阪市、岡山県岡山市・倉敷市、愛媛県松山市・西条市、鹿児島県鹿児島市・霧島市（8都県16市区）

イ 直轄調査（国による調査）

全国

(2) 属性的範囲

ア 調査員調査

個人経営、会社及び会社以外の法人のうち、以下を除く民営事業所を対象とする。

【日本標準産業分類】

A 農業、林業

B 漁業

C 鉱業、採石業、砂利採取業

E 製造業

N 生活関連サービス業、娯楽業のうち792 家事サービス業

R サービス業（他に分類されないもの）のうち934 政治団体、94 宗教、96 外国公務

イ 直轄調査

会社及び会社以外の法人のうち、以下を除く民営企業を対象とする。

【日本標準産業分類】

N 生活関連サービス業、娯楽業のうち792 家事サービス業

R サービス業（他に分類されないもの）のうち934 政治団体、94 宗教、96 外国公務

4 報告を求める者

(1) 数

ア 調査員調査

約4,500事業所（国が指定する調査区に所在する単独事業所及び新設事業所）

イ 直轄調査

約9,000企業（国が指定する企業）

(2) 選定の方法（（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

ア 調査員調査

平成26年に実施した経済センサス - 活動調査 試験調査の対象事業所、令和元年6月から開始される経済センサス - 基礎調査の調査票配布対象事業所等と重複しない事業所を選定する。

イ 直轄調査

産業ごとの売上金額や産業展開（単一産業又は複数産業）を考慮して企業を選定する。

(3) 報告義務者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

別添1「調査事項一覧」及び別添2「調査票構成及び様式」のとおり。

(2) 基準となる期日又は期間

令和元年年10月1日現在とする。

ただし、売上等の経理項目については平成30年1月1日から12月31日までの1年間、年初商品手持額については平成30年初現在、年末商品手持額については平成30年末現在とする。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

ア 調査員調査

国 - 都県 - 市区 - 調査員 - 事業所

イ 直轄調査

国 - 企業

(2) 調査方法 (■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 ■その他 (電子媒体))

ア 調査員調査

- ・ 調査員が事業所の新設・廃業等を確認
- ・ 調査員による調査票への回答依頼、調査票等の配布
- ・ インターネットによる回答又は調査員が記入済みの調査票を回収

イ 直轄調査

- ・ 国が契約した民間事業者を活用し、報告者である企業に対し郵送により調査票等を配布
- ・ インターネットによる回答又は郵送により記入済みの調査票を回収

※ 本所事業所の希望に応じ、電子媒体 (CD-R等) の調査票による回答が可能

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和元年 9 月中旬～11 月下旬

8 集計事項

別添 3 「集計事項一覧」のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

本試験調査は、令和 3 年調査の実施計画の策定に向け、調査事項、調査票、調査事務及び回答状況について検証を行うために実施するものであり、調査対象を有意に抽出していることから、一般的な調査統計における集計表とは性格が異なる。

このため、本試験調査の調査結果は広く一般に公表するものではなく、令和 3 年調査の実施計画策定のために開催している外部有識者からなる研究会の資料として公表するものとする。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の確定及び集計結果の表示に当たっては、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類等の名称		保存期間	保存責任者
1	記入済み調査票	3年	総務省統計局長
2	調査票の内容が記録されている電磁的記録	永年	総務省統計局長 経済産業大臣
3	調査区内事業所名簿	3年	総務省統計局長
4	調査区内事業所名簿が記録されている電磁的記録	3年	同上
5	企業等名簿が記録されている電磁的記録	3年	同上

調査事項一覧

(調査の時点)

無 印→令和元年10月 1 日現在

下 線→平成30年 1 月 1 日～12月31日の 1 年間

網掛け→平成30年年初及び年末現在

1 調査員調査

(1) 調査票（産業共通）

- ・ 名称及び電話番号
- ・ 所在地
- ・ この場所での事業所の開設時期
- ・ この事業所の従業者数
- ・ この事業所の主な事業の内容
- ・ 経営組織
- ・ 法人番号
- ・ 単独事業所・本所・支所の別等
- ・ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ・ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ・ 相手先別収入割合（個人経営のみ）
- ・ 設備投資の有無及び取得額
- ・ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- ・ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- ・ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ・ 決算月（会社のみ）

(2) 調査票（産業別）

< 共通事項 >

- ・ 名称及び電話番号
- ・ 所在地
- ・ この場所での事業所の開設時期
- ・ この事業所の従業者数
- ・ この事業所の主な事業の内容
- ・ 単独事業所・本所・支所の別等
- ・ 経営組織
- ・ 法人番号

- ・ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ・ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ・ 事業別売上（収入）金額
- ・ 自家用自動車の保有台数
- ・ 設備投資の有無及び取得額
- ・ 土地、建物の所有の有無
- ・ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ・ 決算月（会社のみ）

<卸売業、小売業>

- ・ 年間商品販売額等
- ・ 年間商品販売額等の販売方法別割合
- ・ その他の収入の内訳
- ・ 年初及び年末商品手持額
- ・ 商品売上原価
- ・ 小売販売額の商品販売形態別割合
- ・ セルフサービス方式の採用
- ・ 売場面積
- ・ 営業時間
- ・ 店舗形態

<建設業、不動産業、物品賃貸業>

- ・ サービス収入の内訳
- ・ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ・ 業態別工事種類
- ・ 相手先別収入割合

<飲食サービス業>

- ・ サービス収入の内訳
- ・ 相手先別収入割合

<医療、福祉>

- ・ サービス収入の内訳

<サービス関連産業A>

- ・ サービス収入の内訳

<サービス関連産業B>

- ・ サービス収入の内訳
- ・ 相手先別収入割合

＜サービス関連産業C＞

- ・ サービス収入の内訳
- ・ 相手先別収入割合

2 直轄調査

(1) 企業調査票

- ・ 名称及び電話番号
- ・ 所在地
- ・ 経営組織
- ・ 法人番号
- ・ 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
- ・ 企業全体の主な事業の内容
- ・ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ・ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- ・ 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ・ 商品売上原価
- ・ 年初及び年末商品手持額
- ・ 設備投資の有無及び取得額
- ・ 自家用自動車の保有台数
- ・ 土地、建物の所有の有無
- ・ 資本金等の額及び外国資本比率
- ・ 決算月
- ・ サービス収入の内訳
- ・ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
- ・ 業態別工事種類

(2) 事業所調査票

＜共通事項＞

- ・ 事業所の名称及び電話番号
- ・ 事業所の所在地
- ・ この場所での事業所の開設時期
- ・ この事業所の従業者数
- ・ この事業所の主な事業の内容
- ・ 本所等の別

- ・ 事業所の売上（収入）金額

＜卸売業、小売業＞

- ・ 事業別売上（収入）金額
- ・ 年間商品販売額等
- ・ 年間商品販売額等の販売方法別割合
- ・ 小売販売額の商品販売形態別割合
- ・ セルフサービス方式の採用
- ・ 売場面積
- ・ 営業時間
- ・ 店舗形態

＜建設業、サービス業＞

- ・ 相手先別収入割合



一般統計調査

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票の記入のしかたを参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類	01 - 産業共通			
市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	記入区分

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() - (内線:)

1 名称及び電話番号	フリガナ	
	正式名称	
	通称名	
	電話番号(代表)	() -

2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期	① 令和元年・平成31年	② 平成30年	③ 平成29年	④ 平成28年	⑤ 平成27年	⑥ 平成17～26年	⑦ 平成7～16年	⑧ 昭和60～平成6年	⑨ 昭和59年以前
------------------	--------------	---------	---------	---------	---------	------------	-----------	-------------	-----------

4 この事業所の従業者数	●10月1日現在の従業者数を記入してください。									
	(1) この事業所に所属する従業者数									
	① 個人業主	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員	④ 無期雇用者	⑤ 有期雇用者(1か月以上)	⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計	⑧ 送出国	(2) 受入者	
	個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人	個人経営以外で役員報酬を得ている人	期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)	1か月以上の期限を定めて雇用している人	①～⑥の合計	⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向	⑩ 派遣	①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
区分	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容	●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。		
	(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	
	この事業所で営んでいる事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。	
	●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。	●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。	
		①	
		②	
		③	
(3) 事業の業態		●上記(1)の主な事業の内容について、「調査票の記入のしかた」13ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。	

6 経営組織	① 個人経営	② 株式会社	③ 合名会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外	⑥ 外国の会社	⑦ 法人でない団体
	個人経営	株式会社	合名会社	合同会社	会社以外	外国の会社	法人でない団体
	個人経営	株式会社	合名会社	合同会社	会社以外	外国の会社	法人でない団体
	個人経営	株式会社	合名会社	合同会社	会社以外	外国の会社	法人でない団体
7 法人番号	●指定されている法人番号13桁を記入してください。						法人番号なし
	不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。						

6欄が「6 外国の会社」、7 法人でない団体の場合は、記入おわりです。
そのほかの事業所は、右上8欄にお進みください。

8 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別			
●○印の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○印の印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。	●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。		
① 単独事業所	② 本所・本社・本店	③ 支所・支社・支店	
他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。工場、営業所などのほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。	
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数			
●常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。	●工場、営業所などや従業員のいる寮なども含めます。		
国内	海外(現地法人は除く)		
常用雇用者数	人		
支所等数	事業所		
(3) 企業全体の主な事業の内容			
●「調査票の記入のしかた」4.5ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。			
(1) 主な事業の内容			
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目			
①			
②			
③			
(4) 本所等の正式名称・所在地等			
●本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。			
●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。			
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。			
フリガナ			
本所等の正式名称			
本所等の通称名			
本所等の電話番号(代表)	() -		
本所等の所在地	〒 -		
記入おわりです。			
9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別			
●選択した記入方法を○で囲んでください。	●「税抜き」で記入してください。		
① 税込み	② 税抜き		
10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目			
●平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)	●金融業、保険業の会社については、「調査票の記入のしかた」8ページを参照して記入してください。		
●「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。	●「①売上(収入)金額」経常収益を記入		
●「②売上(収入)金額」経常費用を記入	●「③うち売上原価」記入不要		
●「主な費用項目」各欄に記入			
個人経営	個人経営以外		
①売上(収入)金額	①売上(収入)金額		
②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)		
③うち売上原価	③うち売上原価		
④給与総額	④給与総額		
⑤福利厚生費(退職金を含む)	⑤福利厚生費(退職金を含む)		
⑥動産・不動産賃借料	⑥動産・不動産賃借料		
⑦租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	⑦租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)		
11 相手先別収入割合			
●調査票左下の5欄が「1 個人経営」のみ記入してください。ただし、調査票左上の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。	●調査票左下の5欄が「1 個人経営」のみ記入してください。ただし、調査票左上の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。		
収入を得た相手先	①個人(一般消費者)	②個人以外	合計
収入割合(%)			100
12 設備投資の有無及び取得額			
●平成30年1月から12月までの1年間に付いた設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。	●中古品は含めません。		
① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった		
●有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。			
有形固定資産(土地を除く)	無形固定資産(ソフトウェアのみ)		
取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)			
13 自家用自動車の保有台数	●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。		
(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス	
台	台	台	
●人員輸送のみの使用は除きます。			
14 土地、建物の所有の有無			
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。			
土地	① 所有	② 所有	
建物	① 所有	② 所有	
●借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。			
15 資本金等の額及び外国資本比率			
(1)資本金又は出資金、基金の額を記入してください。			
(2)うち外国資本比率を記入してください。			
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。			
16 決算月			
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。			



一般統計調査

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類	02 - 卸売業、小売業										
市区町村コード			調査区番号			事業所番号			*		

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

1 名称及び電話番号

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表) () - ()

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 令和元年・平成31年

② 平成30年

③ 平成29年

④ 平成28年

⑤ 平成27年

⑥ 平成17～26年

⑦ 平成7～16年

⑧ 昭和60～平成6年

⑨ 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

●10月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

① 個人業主

② 個人業主の家族で無給の人

③ 有給役員

④ 無期雇用者

⑤ 有期雇用者 (1か月以上)

⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)

⑦ 合計 (①～⑥の合計)

⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)

(2) 受入者

⑨ 出向

⑩ 派遣

5 この事業所の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 単独事業所・本所・支所の別等

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。

●(2)の常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所

② 本所・本社・本店

③ 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内

海外(現地法人を除く)

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号

本所等の所在地

7 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営

② 株式会社 有限会社

③ 合名会社 合資会社

④ 合同会社

⑤ 会社以外の法人

8 法人番号

●指定されている法人番号13桁を記入してください。

●不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●選択した記入方法を○で囲んでください。

●[9]欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

① 税込み

② 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

●平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入

・「②費用総額」: 経常費用を記入

・「③うち売上原価」: 記入不要

・「④うち費用項目」: 各欄に記入

●左下[6]欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合は、「②費用総額」から「⑦租税公課」までの記入は不要です。[11]欄にお進みください。

①売上(収入)金額

②費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)

③うち売上原価

④給与総額

⑤福利厚生費 (退職金を含む)

⑥動産・不動産賃借料

⑦租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額

●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。

●[10]欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、[10]欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳

① 農業、林業、漁業の収入

② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入

③ 製造品の出荷額・加工賃収入額

④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)

⑤ 小売の商品販売額

⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)

⑦ 不動産事業の収入

⑧ 物品賃貸事業の収入

⑨ 飲食サービス事業の収入

⑩ 医療、福祉事業の収入

⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入

⑫ 運輸、郵便事業の収入

⑬ 金融、保険事業の収入

⑭ 宿泊事業の収入

⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入

⑯ 教育、学習支援事業の収入

⑰ 情報通信事業の収入

⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入

⑲ 上記以外のサービス事業の収入

合計

⑩欄①の売上(収入)金額

又は割合(%)

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

12 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車

(2) 乗用自動車

(3) バス

13 設備投資の有無及び取得額

●平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含めません。

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

有形固定資産 (土地を除く)

無形固定資産 (ソフトウェアのみ)

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地

① ある

② ない

建物

① ある

② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

0,000 (万円未満四捨五入)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

0,000 (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月

() 月

すべての事業所が第2面にお進みください。

17 年間商品販売額等

- 平成30年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び商品売買に関する仲立手数料収入について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の「11欄」④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

(1) 年間商品販売額

第1面の「11欄」④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の「分類表(卸売業、小売業)」の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。

なお、代理仲立手数料は、「(2) 商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

分類番号	分類表の商品名	販売金額(年間)							又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000
	(卸売・小売)								0.000

(2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入金額の有無	収入金額(年間)							又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
① ある								0.000
② ない								

18 年間商品販売額等の販売方法別割合

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売		合計
		③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	
				100%

- 第1面の「11欄」のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%(分母)として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

19 その他の収入の内訳

- 第1面の「11欄」のうち、「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上(収入)があり、同封の「分類表(卸売業、小売業)」の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、収入の種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、「10欄」①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

分類番号	収入の種類	売上(収入)金額(年間)							又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
									0.000
									0.000
									0.000

20 年初及び年末商品手持額

平成30年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入)
記入困難な場合は、平成30年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額									0.000
年末商品手持額									0.000

- ・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。
- ・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- ・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

21 商品売上原価

平成30年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。(万円未満四捨五入)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0.000

[・年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。]

22~26欄については、第1面の「11欄」事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

22 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の「11欄」事業別売上(収入)金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- ・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

23 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- ① セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
② 採用していない
- セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。
- ① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
 - ② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレイなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
 - ③ 売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること
- 【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

24 売場面積

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

十万	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

- ・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- ・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

25 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- ① 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)
 <開店時刻> 1 午前 時 分 ~ 1 午前 時 分
 2 午後 時 分 2 午後 時 分
- ② 終日営業(24時間営業)
- 【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
 <開店時刻> 1 午前 10 時 30 分 ~ 1 午前 0 0 時 30 分
 2 午後 2 午後 0 0 時 30 分
- ・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
 - ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
 - ・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

26 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

① コンビニエンスストア	② ドラッグストア	③ ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考

バーコード枠

政府統計

経済センサス - 活動調査
試験調査 調査票

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類03 - 建設業、不動産業、物品賃貸業

市区町村コード調査区番号事業所番号*記入区分

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

1 名称及び電話番号

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表) () - ()

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 令和元年・平成31年

② 平成30年

③ 平成29年

④ 平成28年

⑤ 平成27年

⑥ 平成17～26年

⑦ 平成7～16年

⑧ 昭和60～平成6年

⑨ 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

●10月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

① 個人業主

② 個人業主の家族で無給の人

③ 有給役員

④ 無期雇用者

⑤ 有期雇用者 (1か月以上)

⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)

⑦ 合計

⑧ 送出处

(2) 受入者

⑨ 出向

⑩ 派遣

区分

個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人

個人経営以外で役員報酬を得ている人

期限を定めずに雇用している人 (定年制も含む)

1か月以上の期限を定めて雇用している人

⑦ 合計

⑧ 送出处

⑨ 出向

⑩ 派遣

男

人

人

人

人

人

人

人

人

人

女

人

人

人

人

人

人

人

人

人

5 この事業所の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①

②

③

6 単独事業所・本所・支所の別等

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。

●(2)の常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所

② 本所・本社・本店

③ 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内

海外 (現地法人は除く)

常用雇用者数

支所等数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号

本所等の所在地

7 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営

② 株式会社
有限会社

③ 合名会社
合資会社

④ 合同会社

⑤ 会社以外の法人

会社

法人

8 法人番号

●指定されている法人番号13桁を記入してください。

不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト (国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

11桁

2桁

1桁

1桁

1桁

1桁

1桁

1桁

1桁

1桁

1桁

1桁

1桁

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●選択した記入方法を○で囲んでください。

●[9]欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

① 税込み

② 税抜き

10 売上 (収入) 金額、費用総額及び費用項目

●平成30年1月から12月までの1年間の売上 (収入) 金額及び費用総額等について記入してください (この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

・[①売上 (収入) 金額]: 経常収益を記入

・[②費用総額]: 経常費用を記入

・[③うち売上原価]: 記入不要

・[主な費用項目]: 各欄に記入

① 売上 (収入) 金額

② 費用総額 (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

③ うち売上原価

④ 給与総額

⑤ 福利厚生費 (退職金を含む)

⑥ 不動産・不動産賃借料

⑦ 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)

千億

百億

十億

億

千万

百万

十万

万

円

11 事業別売上 (収入) 金額

●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。

●[10]欄「①売上 (収入) 金額」に記入した売上 (収入) 金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、[10]欄「①売上 (収入) 金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳

① 農業、林業、漁業の収入

② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入

③ 製造品の出荷額・加工賃収入額

④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)

⑤ 小売の商品販売額

⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)

⑦ 不動産事業の収入

⑧ 物品賃貸事業の収入

⑨ 飲食サービス事業の収入

⑩ 医療、福祉事業の収入

⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入

⑫ 運輸、郵便事業の収入

⑬ 金融、保険事業の収入

⑭ 宿泊事業の収入

⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入

⑯ 教育、学習支援事業の収入

⑰ 情報通信事業の収入

⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入

⑲ 上記以外のサービス事業の収入

合計

10欄①の売上 (収入) 金額

千億

百億

十億

億

千万

百万

十万

万

円

又は割合 (%)

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

1

0

0

12 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車

(2) 乗用自動車

(3) バス

台

台

台

13 設備投資の有無及び取得額

●平成30年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含めません。

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

※取得額 (減価償却前の額) を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産 (土地を除く)

無形固定資産 (ソフトウェアのみ)

千億

百億

十億

億

千万

百万

十万

万

円

0.000

0.000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。

土地

① ある

② ない

建物

① ある

② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億

百億

十億

億

千万

百万

十万

万

円

0.000

(万円未満四捨五入)

%

(小数点第2位四捨五入)

16 決算月

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月

(月)

第2面にお進みください。

調査票種類 03 - 建設業、不動産業、物品賃貸業

17 サービス収入の内訳

- 第2面に進んだすべての事業所は、第1面の「⑩売上(収入)金額」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』8～10ページの分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の「⑩売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額								又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
第1位											0,000	右欄に割合を記入してください。 金額で記入できない場合は、
第2位											0,000	
第3位											0,000	
第4位											0,000	
第5位											0,000	
第6位											0,000	
第7位											0,000	
第8位											0,000	
第9位											0,000	
第10位											0,000	

右欄に割合を記入してください。
金額で記入できない場合は、

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- 第1面の「⑩」欄の「⑥物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、平成30年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
							0,000

オペレーティングリース年間契約高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
							0,000

ファイナンスリース年間契約高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
							0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同関連機器			
	サービス業用機械・設備			
	その他の産業用機械器具			
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合 計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

・「ファイナンスリース」
リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。

・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。

・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

- 第1面の「⑩」欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

20 相手先別収入割合

- 第1面の「⑩」欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 第1面左上部の「記入区分」欄が「2」の場合は、記入してください。

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合 計	1 0 0

備考

バーコード枠

政府統計

経済センサス - 活動調査
試験調査 調査票

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類04 - 飲食サービス業

市区町村コード調査区番号事業所番号*

フリガナ

記入者氏名

電話番号 () - (内線:)

1 名称及び電話番号

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表) () - ()

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1

2

3

4

5

6

7

8

9

令和元年・平成31年

平成30年

平成29年

平成28年

平成27年

平成17～26年

平成7～16年

昭和60～平成6年

昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

●10月1日現在の従業者数を記入してください。

区分

1 個人業主

2 個人業主の家族で無給の人

3 有給役員

4 無期雇用者

5 有期雇用者 (1か月以上)

6 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)

7 合計

8 送出处

9 出向

10 派遣

11 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人

12 個人経営以外で役員報酬を得ている人

13 期限を定めずに雇用している人 (定年制も含む)

14 1か月以上の期限を定めて雇用している人

15 ①～⑥の合計

16 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人

17 ①～⑥以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人

18 男

19 女

20 人

21 人

22 人

23 人

24 人

25 人

26 人

27 人

28 人

29 人

30 人

31 人

32 人

33 人

34 人

35 人

36 人

37 人

38 人

39 人

40 人

41 人

42 人

43 人

44 人

45 人

46 人

47 人

48 人

49 人

50 人

51 人

52 人

53 人

54 人

55 人

56 人

57 人

58 人

59 人

60 人

61 人

62 人

63 人

64 人

65 人

66 人

67 人

68 人

69 人

70 人

71 人

72 人

73 人

74 人

75 人

76 人

77 人

78 人

79 人

80 人

81 人

82 人

83 人

84 人

85 人

86 人

87 人

88 人

89 人

90 人

91 人

92 人

93 人

94 人

95 人

96 人

97 人

98 人

99 人

100 人

5 この事業所の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

1

2

3

6 単独事業所・本所・支所の別等

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。

●また、[9]欄以降については企業全体について記入してください。

●(2)の常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1 単独事業所

2 本所・本社・本店

3 支所・支社・支店

4 支所・支社・支店

5 支所・支社・支店

6 支所・支社・支店

7 支所・支社・支店

8 支所・支社・支店

9 支所・支社・支店

10 支所・支社・支店

11 支所・支社・支店

12 支所・支社・支店

13 支所・支社・支店

14 支所・支社・支店

15 支所・支社・支店

16 支所・支社・支店

17 支所・支社・支店

18 支所・支社・支店

19 支所・支社・支店

20 支所・支社・支店

21 支所・支社・支店

22 支所・支社・支店

23 支所・支社・支店

24 支所・支社・支店

25 支所・支社・支店

26 支所・支社・支店

27 支所・支社・支店

28 支所・支社・支店

29 支所・支社・支店

30 支所・支社・支店

31 支所・支社・支店

32 支所・支社・支店

33 支所・支社・支店

34 支所・支社・支店

35 支所・支社・支店

36 支所・支社・支店

37 支所・支社・支店

38 支所・支社・支店

39 支所・支社・支店

40 支所・支社・支店

41 支所・支社・支店

42 支所・支社・支店

43 支所・支社・支店

44 支所・支社・支店

45 支所・支社・支店

46 支所・支社・支店

47 支所・支社・支店

48 支所・支社・支店

49 支所・支社・支店

50 支所・支社・支店

51 支所・支社・支店

52 支所・支社・支店

53 支所・支社・支店

54 支所・支社・支店

55 支所・支社・支店

56 支所・支社・支店

57 支所・支社・支店

58 支所・支社・支店

59 支所・支社・支店

60 支所・支社・支店

61 支所・支社・支店

62 支所・支社・支店

63 支所・支社・支店

64 支所・支社・支店

65 支所・支社・支店

66 支所・支社・支店

67 支所・支社・支店

68 支所・支社・支店

69 支所・支社・支店

70 支所・支社・支店

71 支所・支社・支店

72 支所・支社・支店

73 支所・支社・支店

74 支所・支社・支店

75 支所・支社・支店

76 支所・支社・支店

77 支所・支社・支店

78 支所・支社・支店

79 支所・支社・支店

80 支所・支社・支店

81 支所・支社・支店

82 支所・支社・支店

83 支所・支社・支店

84 支所・支社・支店

85 支所・支社・支店

86 支所・支社・支店

87 支所・支社・支店

88 支所・支社・支店

89 支所・支社・支店

90 支所・支社・支店

91 支所・支社・支店

92 支所・支社・支店

93 支所・支社・支店

94 支所・支社・支店

95 支所・支社・支店

96 支所・支社・支店

97 支所・支社・支店

98 支所・支社・支店

99 支所・支社・支店

100 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

1 国内

2 海外(現地法人は除く)

3 常用雇用者数

4 支所等数

5 事業所

6 事業所

7 事業所

8 事業所

9 事業所

10 事業所

11 事業所

12 事業所

13 事業所

14 事業所

15 事業所

16 事業所

17 事業所

18 事業所

19 事業所

20 事業所

21 事業所

22 事業所

23 事業所

24 事業所

25 事業所

26 事業所

27 事業所

28 事業所

29 事業所

30 事業所

31 事業所

32 事業所

33 事業所

34 事業所

35 事業所

36 事業所

37 事業所

38 事業所

39 事業所

40 事業所

41 事業所

42 事業所

43 事業所

44 事業所

45 事業所

46 事業所

47 事業所

48 事業所

49 事業所

50 事業所

51 事業所

52 事業所

53 事業所

54 事業所

55 事業所

56 事業所

57 事業所

58 事業所

59 事業所

60 事業所

61 事業所

62 事業所

63 事業所

64 事業所

65 事業所

66 事業所

67 事業所

68 事業所

69 事業所

70 事業所

71 事業所

72 事業所

73 事業所

74 事業所

75 事業所

76 事業所

77 事業所

78 事業所

79 事業所

80 事業所

81 事業所

82 事業所

83 事業所

84 事業所

85 事業所

86 事業所

87 事業所

88 事業所

89 事業所

90 事業所

91 事業所

92 事業所

93 事業所

94 事業所

95 事業所

96 事業所

97 事業所

98 事業所

99 事業所

100 事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

1 事業所

2 事業所

3 事業所

4 事業所

5 事業所

6 事業所

7 事業所

8 事業所

9 事業所

10 事業所

11 事業所

12 事業所

13 事業所

14 事業所

15 事業所

16 事業所

17 事業所

18 事業所

19 事業所

20 事業所

21 事業所

22 事業所

23 事業所

24 事業所

25 事業所

26 事業所

27 事業所

28 事業所

29 事業所

30 事業所

31 事業所

32 事業所

33 事業所

34 事業所

35 事業所

36 事業所

37 事業所

38 事業所

39 事業所

40 事業所

41 事業所

42 事業所

43 事業所

44 事業所

45 事業所

46 事業所

47 事業所

48 事業所

49 事業所

50 事業所

51 事業所

52 事業所

53 事業所

54 事業所

55 事業所

56 事業所

57 事業所

58 事業所

59 事業所

60 事業所

61 事業所

62 事業所

63 事業所

64 事業所

65 事業所

66 事業所

67 事業所

68 事業所

69 事業所

70 事業所

71 事業所

72 事業所

73 事業所

74 事業所

75 事業所

76 事業所

77 事業所

78 事業所

79 事業所

80 事業所

81 事業所

82 事業所

83 事業所

84 事業所

85 事業所

86 事業所

87 事業所

88 事業所

89 事業所

90 事業所

91 事業所

92 事業所

93 事業所

94 事業所

95 事業所

96 事業所

97 事業所

98 事業所

99 事業所

100 事業所

(4) 本所等の正式名称・所在地等

1 本所等の正式名称

2 本所等の通称名

3 本所等の電話番号

4 本所等の所在地

5 本所等の所在地

6 本所等の所在地

7 本所等の所在地

8 本所等の所在地

9 本所等の所在地

10 本所等の所在地

11 本所等の所在地

12 本所等の所在地

13 本所等の所在地

14 本所等の所在地

15 本所等の所在地

16 本所等の所在地

17 本所等の所在地

18 本所等の所在地

19 本所等の所在地

20 本所等の所在地

21 本所等の所在地

22 本所等の所在地

23 本所等の所在地

24 本所等の所在地

25 本所等の所在地

26 本所等の所在地

27 本所等の所在地

28 本所等の所在地

29 本所等の所在地

30 本所等の所在地

31 本所等の所在地

32 本所等の所在地

33 本所等の所在地

34 本所等の所在地

35 本所等の所在地

36 本所等の所在地

37 本所等の所在地

38 本所等の所在地

39 本所等の所在地

40 本所等の所在地

41 本所等の所在地

42 本所等の所在地

43 本所等の所在地

44 本所等の所在地

45 本所等の所在地

46 本所等の所在地

47 本所等の所在地

48 本所等の所在地

49 本所等の所在地

50 本所等の所在地

51 本所等の所在地

52 本所等の所在地

53 本所等の所在地

54 本所等の所在地

55 本所等の所在地

56 本所等の所在地

57 本所等の所在地

58 本所等の所在地

59 本所等の所在地

60 本所等の所在地

61 本所等の所在地

62 本所等の所在地

63 本所等の所在地

64 本所等の所在地

65 本所等の所在地

66 本所等の所在地

67 本所等の所在地

68 本所等の所在地

69 本所等の所在地

70 本所等の所在地

71 本所等の所在地

72 本所等の所在地

73 本所等の所在地

74 本所等の所在地

75 本所等の所在地

76 本所等の所在地

77 本所等の所在地

78 本所等の所在地

79 本所等の所在地

80 本所等の所在地

81 本所等の所在地

82 本所等の所在地

83 本所等の所在地

84 本所等の所在地

85 本所等の所在地

86 本所等の所在地

87 本所等の所在地

88 本所等の所在地

89 本所等の所在地

90 本所等の所在地

91 本所等の所在地

92 本所等の所在地

93 本所等の所在地

94 本所等の所在地

95 本所等の所在地

96 本所等の所在地

97 本所等の所在地

98 本所等の所在地

99 本所等の所在地

100 本所等の所在地

7 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営

2 株式会社

3 合名会社

4 合同会社

5 会社以外の法人

6 会社

7 法人

8 法人番号

●指定されている法人番号13桁を記入してください。

●不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●選択した記入方法を○で囲んでください。

●[9]欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

●平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

●「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入

●「②費用総額」: 経常費用を記入

●「③うち売上原価」: 記入不要

●「④主な費用項目」: 各欄に記入

11 事業別売上(収入)金額

●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。

●[10]欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、[10]欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

12 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

13 設備投資の有無及び取得額

●平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含めません。

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

15 資本金等の額及び外国資本比率

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

16 決算月

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

左下[6]欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合は、[9]欄、[10]欄①及び第2面の[18]欄のみ記入してください。

1 税込み

2 税抜き

3 売上(収入)金額

4 費用総額

5 うち売上原価

6 給与総額

7 福利厚生費(退職金を含む)

8 不動産・不動産賃借料

9 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

10 事業別内訳

11 売上(収入)金額

12 又は割合(%)

13 金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

14 1000

1 貨物自動車

2 乗用自動車

3 バス

4 台

5 台

6 台

7 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

8 有形固定資産(土地を除く)

9 無形固定資産(ソフトウェアのみ)

10 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの附属設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

11 土地

12 建物

13 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

14 うち外国資本比率を記入してください。

15 月

16 月

すべての事業所が第2面にお進みください。

調査票種類 04 - 飲食サービス業

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類		内容例示	売上(収入)金額								又は割合(%)		
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万			円
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)		客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
持ち帰り飲食サービス		客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む)で調理した各種飲食料品を、持ち帰る状態で提供するサービス									0,000		
配達飲食サービス(給食サービスを除く)		客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス									0,000		
給食サービス	学校向け	学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス									0,000		
	医療・福祉施設向け	医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス									0,000		
	その他	その他の給食サービス									0,000		
住宅賃貸サービス	1か月以上	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)									0,000		
	1か月未満	住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)									0,000		

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

サービスの種類	内容例示	売上(収入)金額									又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
屋外広告スペース提供サービス	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス									0,000	
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)	ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス									0,000	
結婚式サービス	挙式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス									0,000	
各種団体・組合における賦課金・会費収入	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス									0,000	
商標(フランチャイズに関連するものを除く)・商品化権の使用許諾サービス	商標権の使用を許諾するサービス及び法令により保護された映画作品等のキャラクター、演芸・スポーツ等興行団のマークやマスコット等を使用して商品化する権利を許諾するサービス									0,000	
ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス	スポーツ施設(プロスポーツ施設を含む。)、文化施設その他の施設の命名権を付与するサービス及びイベントや個人又は団体の活動のスポンサーに対して広告スペースを提供するサービス									0,000	
寄付金、補助金、運営費交付金等	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入									0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考

バーコード枠

政府統計

経済センサス - 活動調査
試験調査 調査票

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類05 - 医療、福祉

市区町村コード調査区番号事業所番号*

フリガナ

記入者氏名

電話番号 () - (内線:)

1 名称及び電話番号

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表) () - ()

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 令和元年・平成31年

② 平成30年

③ 平成29年

④ 平成28年

⑤ 平成27年

⑥ 平成17～26年

⑦ 平成7～16年

⑧ 昭和60～平成6年

⑨ 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

●10月1日現在の従業者数を記入してください。

区分

① 個人業主

② 個人業主の家族で無給の人

③ 有給役員

④ 無期雇用者

⑤ 有期雇用者 (1か月以上)

⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)

⑦ 合計

⑧ 送出者

⑨ 出向

⑩ 派遣

男

人

人

人

人

人

人

人

人

人

女

人

人

人

人

人

人

人

人

人

5 この事業所の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①

②

③

6 単独事業所・本所・支所の別等

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。

●(2)の常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所

② 本所・本社・本店

③ 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内

海外 (現地法人は除く)

常用雇用者数

支所等数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号

本所等の所在地

7 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営

② 株式会社
有限会社

③ 合名会社
合資会社

④ 合同会社

⑤ 会社以外の法人

8 法人番号

●指定されている法人番号13桁を記入してください。

●不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト (国税庁法人番号公表ウェブサイト) により確認できます。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●選択した記入方法を○で囲んでください。

●[9]欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

① 税込み

② 税抜き

10 売上 (収入) 金額、費用総額及び費用項目

●平成30年1月から12月までの1年間の売上 (収入) 金額及び費用総額等について記入してください (この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

・[①売上 (収入) 金額]: 経常収益を記入

・[②費用総額]: 経常費用を記入

・[③うち売上原価]: 記入不要

・[主な費用項目]: 各欄に記入

① 売上 (収入) 金額

② 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)

③ うち売上原価

④ 給与総額

⑤ 福利厚生費 (退職金を含む)

⑥ 不動産・不動産賃借料

⑦ 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上 (収入) 金額

●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。

●[10]欄「①売上 (収入) 金額」に記入した売上 (収入) 金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、[10]欄「①売上 (収入) 金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳

① 農業、林業、漁業の収入

② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入

③ 製造品の出荷額・加工賃収入額

④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)

⑤ 小売の商品販売額

⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)

⑦ 不動産事業の収入

⑧ 物品賃貸事業の収入

⑨ 飲食サービス事業の収入

⑩ 医療、福祉事業の収入

⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入

⑫ 運輸、郵便事業の収入

⑬ 金融、保険事業の収入

⑭ 宿泊事業の収入

⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入

⑯ 教育、学習支援事業の収入

⑰ 情報通信事業の収入

⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入

⑲ 上記以外のサービス事業の収入

合計

10 欄 ① の売上 (収入) 金額

12 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車

(2) 乗用自動車

(3) バス

13 設備投資の有無及び取得額

●平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含めません。

※取得額 (減価償却前の額) を記入してください。(万円未満四捨五入)

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

有形固定資産 (土地を除く)

無形固定資産 (ソフトウェアのみ)

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。

土地

① ある

② ない

建物

① ある

② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

0.000 (万円未満四捨五入)

% (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月

() 月

調査票種類 05 - 医療、福祉

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類		内容例示	売上(収入)金額								又は割合(%)			
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万			円	
医療サービス (入院)	公的医療 保険適用	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険 適用の医療サービス									0,000	金額で 記入で きない 場合 は、 右欄 に割 合を 記入 して くだ さい。		
	公的医療 保険適用外	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険 適用外の医療サービス									0,000			
医療サービス (外来(歯科を除く))	公的医療 保険適用	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公 的医療保険適用の医療サービス 精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医 療サービスを含む									0,000			
	公的医療 保険適用外	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公 的医療保険適用外の医療サービス 臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービス を含む									0,000			
医療サービス (外来(歯科))	公的医療 保険適用	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う 公的医療保険適用の医療サービス									0,000			
	公的医療 保険適用外	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う 公的医療保険適用外の医療サービス									0,000			
保健予防活動サービス		病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防 接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス									0,000			
助産サービス		助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービ ス									0,000			
訪問看護サービ ス	公的医療 保険適用	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅におい て、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険 適用)を提供するサービス									0,000			
	公的医療 保険適用外	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅におい て、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険 適用外)を提供するサービス									0,000			
療術サービス	公的医療 保険適用	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復 師が行う療術サービス(公的医療保険適用)									0,000			
	公的医療 保険適用外	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復 師が行う療術サービス(公的医療保険適用外)									0,000			
医療附带サービス		歯科技工、臓器等バンク、検体検査等の医療に附属する サービス									0,000			
保健衛生サービス		水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除 く)、物品消毒、電話機消毒、動物愛護センターにおける動 物保護などの保健衛生サービス									0,000			

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

サービスの種類		内容例示	売上(収入)金額									又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
保育サービス		保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス 保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
その他の児童福祉サービス		放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどの その他の児童福祉サービス									0,000	
介護サービス	公的介護 保険適用	公的介護保険が適用される介護サービス									0,000	
	公的介護 保険適用外	公的介護保険が適用されない介護サービス									0,000	
その他の社会福祉サービス		障害者向けなどのその他の社会福祉サービス									0,000	
住宅賃貸サービス	1か月以上	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)									0,000	
	1か月未満	住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)									0,000	
非住宅用建物賃貸サービス(収納 スペース賃貸サービス、会議室・ ホール等賃貸サービスを除く)		非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス									0,000	
屋外広告スペース提供サービス		屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス									0,000	
食料品検査サービス		食品衛生法に基づく食品検査									0,000	
各種団体・組合における賦課金・会費収入		各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス									0,000	
商標(フランチャイズに関連するものを除く)・商品化権の使用許諾サービス		商標権の使用を許諾するサービス及び法令により保護された映画作品等のキャラクター、演芸・スポーツ等興行団のマークやマスコット等を使用して商品化する権利を許諾するサービス									0,000	
ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス		スポーツ施設(プロスポーツ施設を含む。)、文化施設その他の施設の命名権を付与するサービス及びイベントや個人又は団体の活動のスポンサーに対して広告スペースを提供するサービス									0,000	
寄付金、補助金、運営費交付金等		寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入									0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考

バーコード枠

政府統計

経済センサス - 活動調査
試験調査 調査票

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類06 - サービス関連産業A

市区町村コード調査区番号事業所番号*

フリガナ

記入者氏名

電話番号 () - (内線:)

1 名称及び電話番号

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表) () - ()

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 令和元年・平成31年

② 平成30年

③ 平成29年

④ 平成28年

⑤ 平成27年

⑥ 平成17～26年

⑦ 平成7～16年

⑧ 昭和60～平成6年

⑨ 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

●10月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

① 個人業主

② 個人業主の家族で無給の人

③ 有給役員

④ 無期雇用者

⑤ 有期雇用者 (1か月以上)

⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)

⑦ 合計 (①～⑥の合計)

⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)

⑨ 出向

⑩ 派遣

(2) 受入者 (①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)

区分

個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人

個人経営以外で役員報酬を得ている人

期限を定めずに雇用している人 (定年制も含む)

1か月以上の期限を定めて雇用している人

男

女

5 この事業所の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 単独事業所・本所・支所の別等

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。

●(2)の常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所

② 本所・本社・本店

③ 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内

海外 (現地法人は除く)

常用雇用者数

支所等数

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号

本所等の所在地

7 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営

② 株式会社 有限会社

③ 合名会社 合資会社

④ 合同会社

⑤ 会社以外の法人

会社

法人

8 法人番号

●指定されている法人番号13桁を記入してください。

●不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト (国税庁法人番号公表ウェブサイト) により確認できます。

() () () () () () () () () () () () ()

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●選択した記入方法を○で囲んでください。

●[9]欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

① 税込み

② 税抜き

10 売上 (収入) 金額、費用総額及び費用項目

●平成30年1月から12月までの1年間の売上 (収入) 金額及び費用総額等について記入してください (この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社」で金融業、保険業の場合、又は「会社以外の法人」の場合は以下のように記入してください。

・①売上 (収入) 金額: 経常収益を記入

・②費用総額: 経常費用を記入

・③うち売上原価: 記入不要

・④主な費用項目: 各欄に記入

① 売上 (収入) 金額

② 費用総額 (売上原価 + 販売費及び一般管理費)

③ うち売上原価

④ 給与総額

⑤ 福利厚生費 (退職金を含む)

⑥ 不動産・不動産賃借料

⑦ 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

11 事業別売上 (収入) 金額

●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。

●[10]欄「①売上 (収入) 金額」に記入した売上 (収入) 金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、[10]欄「①売上 (収入) 金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●[7 経営組織]欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳

売上 (収入) 金額

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

又は割合 (%)

① 農業、林業、漁業の収入

② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入

③ 製造品の出荷額・加工賃収入額

④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)

⑤ 小売の商品販売額

⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)

⑦ 不動産事業の収入

⑧ 物品賃貸事業の収入

⑨ 飲食サービス事業の収入

⑩ 医療、福祉事業の収入

⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入

⑫ 運輸、郵便事業の収入

⑬ 金融、保険事業の収入

⑭ 宿泊事業の収入

⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入

⑯ 教育、学習支援事業の収入

⑰ 情報通信事業の収入

⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入

⑲ 上記以外のサービス事業の収入

合 計

[10]欄①の売上 (収入) 金額

1 0 0 0

12 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車

(2) 乗用自動車

(3) バス

台

台

台

13 設備投資の有無及び取得額

●平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含めません。

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

※取得額 (減価償却前の額) を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産 (土地を除く)

無形固定資産 (ソフトウェアのみ)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

0,000

0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。

土地

建物

① ある

② ない

① ある

② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

0,000

(万円未満四捨五入)

%

(小数点第2位四捨五入)

16 決算月

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月

() 月

第2面にお進みください。

17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『調査票の記入のしかた』9～11ページの分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額								又は割合(%)		
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万			円
第1位											0,000	右欄に割合を記入してください。 金額で記入できない場合は、	
第2位											0,000		
第3位											0,000		
第4位											0,000		
第5位											0,000		
第6位											0,000		
第7位											0,000		
第8位											0,000		
第9位											0,000		
第10位											0,000		

備考



経済センサス - 活動調査
試験調査 調査票

一般統計調査

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票の記入のしかたを参照して記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類 07 - サービス関連産業B

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

フリガナ

記入者氏名

電話番号 () - (内線:)

1 名称及び電話番号

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表) () - ()

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 令和元年・平成31年 ② 平成30年 ③ 平成29年 ④ 平成28年 ⑤ 平成27年 ⑥ 平成17～26年 ⑦ 平成7～16年 ⑧ 昭和60～平成6年 ⑨ 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

●10月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

① 個人業主

② 個人業主の家族で無給の人

③ 有給役員

④ 無期雇用者

⑤ 有期雇用者 (1か月以上)

⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)

⑦ 合計 (①～⑥の合計)

⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)

⑨ 出向 ⑩ 派遣

(2) 受入者

①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人

5 この事業所の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 単独事業所・本所・支所の別等

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。

●(2)の常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所 ② 本所・本社・本店 ③ 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内 海外(現地法人は除く)

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号

本所等の所在地

7 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

8 法人番号

●指定されている法人番号13桁を記入してください。

●不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

① 個人経営

② 株式会社 有限会社

③ 合名会社 合資会社

④ 合同会社

⑤ 会社以外の法人

会社

法人

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合で、調査票左上部の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。「2」の場合は、9欄、10欄①及び第2面の18欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●選択した記入方法を○で囲んでください。

●9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

●平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

●「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

・「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入

・「②費用総額」: 経常費用を記入

・「③うち売上原価」: 記入不要

・「主な費用項目」: 各欄に記入

11 事業別売上(収入)金額

●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」9ページを参照してください。

●10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳

売上(収入)金額

又は割合(%)

12 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車

(2) 乗用自動車

(3) バス

13 設備投資の有無及び取得額

●平成30年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含めません。

※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

有形固定資産 (土地を除く)

無形固定資産 (ソフトウェアのみ)

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。

土地

建物

15 資本金等の額及び外国資本比率

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

0.000 (万円未満四捨五入)

% (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()

第2面にお進みください。

調査票種類 07 - サービス関連産業B

17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表(サービス関連産業B)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額								又は割合(%)		
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円	
第1位											0,000	右欄に割合を記入してください。 金額で記入できない場合は、	
第2位											0,000		
第3位											0,000		
第4位											0,000		
第5位											0,000		
第6位											0,000		
第7位											0,000		
第8位											0,000		
第9位											0,000		
第10位											0,000		

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面左上部の「記入区分」欄が「2」の場合は、記入してください。

収入を得た相手先	収入額 割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考

バーコード枠

政府統計

経済センサス - 活動調査
試験調査 調査票

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

一般統計調査

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

調査票種類08 - サービス関連産業C

市区町村コード

調査区番号

事業所番号

*

記入区分

フリガナ

記入者氏名

電話番号 () - (内線:)

1 名称及び電話番号

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号 (代表) () - ()

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 令和元年・平成31年

② 平成30年

③ 平成29年

④ 平成28年

⑤ 平成27年

⑥ 平成17～26年

⑦ 平成7～16年

⑧ 昭和60～平成6年

⑨ 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

●10月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

① 個人業主

② 個人業主の家族で無給の人

③ 有給役員

④ 無期雇用者

⑤ 有期雇用者 (1か月以上)

⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)

⑦ 合計 (①～⑥の合計)

⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)

⑨ 出向

⑩ 派遣

(2) 受入者

①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人

5 この事業所の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 単独事業所・本所・支所の別等

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。

●(2)の常用雇用者数とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。

●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所

② 本所・本社・本店

③ 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内

海外 (現地法人は除く)

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称

本所等の通称名

本所等の電話番号

本所等の所在地

7 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営

② 株式会社 有限会社

③ 合名会社 合資会社

④ 合同会社

⑤ 会社以外の法人

会社

法人

8 法人番号

●指定されている法人番号13桁を記入してください。

不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト (国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

11 事業別売上 (収入) 金額

●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6、7ページを参照してください。

●10欄「①売上 (収入) 金額」に記入した売上 (収入) 金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、10欄「①売上 (収入) 金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

① 農業、林業、漁業の収入

② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入

③ 製造品の出荷額・加工賃収入額

④ 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む)

⑤ 小売の商品販売額

⑥ 建設事業の収入 (完成工事高)

⑦ 不動産事業の収入

⑧ 物品賃貸事業の収入

⑨ 飲食サービス事業の収入

⑩ 医療、福祉事業の収入

⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入

⑫ 運輸、郵便事業の収入

⑬ 金融、保険事業の収入

⑭ 宿泊事業の収入

⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入

⑯ 教育、学習支援事業の収入

⑰ 情報通信事業の収入

⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入

⑲ 上記以外のサービス事業の収入

合計

10欄①の売上 (収入) 金額

又は割合 (%)

12 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください (リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車

(2) 乗用自動車

(3) バス

13 設備投資の有無及び取得額

●平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含めません。

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

※取得額 (減価償却前の額) を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産 (土地を除く)

無形固定資産 (ソフトウェアのみ)

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。

土地

① ある

② ない

建物

① ある

② ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

0,000 (万円未満四捨五入)

(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円

0,000 (万円未満四捨五入)

小数点第2位四捨五入

16 決算月

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 () 月

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合で、調査票左上部の「記入区分」欄が「1」の場合は、記入おわりです。
「2」の場合は、9欄、10欄①及び第2面の18欄のみ記入してください。「3」の場合は、9欄、10欄①のみ記入してください。

第2面にお進みください。

調査票種類 08 - サービス関連産業C

17 サービス収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表(サービス関連産業C)』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額								又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
第1位											0,000	右欄に割合を記入してください。 金額で記入できない場合は、
第2位											0,000	
第3位											0,000	
第4位											0,000	
第5位											0,000	
第6位											0,000	
第7位											0,000	
第8位											0,000	
第9位											0,000	
第10位											0,000	

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面左上部の記入区分 欄が「2」の場合は、記入してください。

収入を得た相手先	収入額 割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考

- ・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- ・インターネットで回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- ・調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

調査票種類		09 - 企業										
市区町村コード				調査区番号			事業所番号			*		

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	() ー (内線:)

[illegible]

右上⑨欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上(収入)金額	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』9～14ページを参照してください。 ● 図欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、図欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 「③ 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	① 農業、林業、漁業の収入										0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0.000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0.000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0.000	
	⑤ 小売の商品販売額										0.000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0.000	
	⑦ 不動産事業の収入										0.000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入										0.000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入										0.000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入										0.000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0.000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入										0.000	
	⑬ 金融、保険事業の収入										0.000	
	⑭ 宿泊事業の収入										0.000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0.000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入										0.000	
	⑰ 情報通信事業の収入										0.000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0.000	
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0.000	
合 計		図欄①の売上(収入)金額										1 0 0

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

10	商品売上原価	※平成30年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)																																														
	● 図欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>十兆</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr> </tbody> </table>												十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円											0,000													
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																						
										0,000																																						
11	年初及び年末商品手持額	※平成30年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入)																																														
	● 図欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th></th><th>十兆</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年初商品手持額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr> <tr> <td>年末商品手持額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr> </tbody> </table>													十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	年初商品手持額											0,000	年末商品手持額										
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																					
年初商品手持額											0,000																																					
年末商品手持額											0,000																																					
12	設備投資の有無及び取得額	※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)																																														
	● 平成30年1月から12月までの1年間に 行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含めません。	① 設備投資を行った → <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th></th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (土地を除く)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェアのみ)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr> </tbody> </table> ※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。													兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	有形固定資産 (土地を除く)										0,000	無形固定資産 (ソフトウェアのみ)										0,000		
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																						
有形固定資産 (土地を除く)										0,000																																						
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)										0,000																																						
13	自家用自動車の保有台数	※人員輸送のみの使用は除きます。																																														
	● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: bottom;"> (1) 貨物自動車 台 </td> <td style="width: 33%; vertical-align: bottom;"> (2) 乗用自動車 台 </td> <td style="width: 33%; vertical-align: bottom;"> (3) バス 台 </td> </tr> </table>												(1) 貨物自動車 台	(2) 乗用自動車 台	(3) バス 台																																
(1) 貨物自動車 台	(2) 乗用自動車 台	(3) バス 台																																														
14	土地、建物の所有の有無	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。																																														
	● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">土地</td> <td style="width: 33%;">建物</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">① ある ② ない</td> <td style="text-align: center;">① ある ② ない</td> <td></td> </tr> </table>												土地	建物		① ある ② ない	① ある ② ない																														
土地	建物																																															
① ある ② ない	① ある ② ない																																															
会社のみ記入	15 資本金等の額及び外国資本比率	(2) うち外国資本比率																																														
	● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"> (1) 資本金又は出資金、基金の額 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>十兆</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr> </tbody> </table> (万円未満四捨五入) </td> <td style="width: 40%; text-align: right;"> % (小数点第2位四捨五入) </td> </tr> </table>												(1) 資本金又は出資金、基金の額 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>十兆</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr> </tbody> </table> (万円未満四捨五入)	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円											0,000	% (小数点第2位四捨五入) 											
(1) 資本金又は出資金、基金の額 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>十兆</th><th>兆</th><th>千億</th><th>百億</th><th>十億</th><th>億</th><th>千万</th><th>百万</th><th>十万</th><th>万</th><th>円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td></tr> </tbody> </table> (万円未満四捨五入)	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円											0,000	% (小数点第2位四捨五入) 																									
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																						
										0,000																																						
16	決算月	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。																																														
	● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;"> 月 </td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 30%;"> 月 </td> <td style="width: 10%; text-align: center;">)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>												月	(	月	)																															
月	(	月	)																																													

すべての企業が第2面にお進みください。

備考

調査票種類 09 - 企業

17 サービス収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第30位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額											又は割合(%)
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
第1位													0,000	
第2位													0,000	
第3位													0,000	
第4位													0,000	
第5位													0,000	
第6位													0,000	
第7位													0,000	
第8位													0,000	
第9位													0,000	
第10位													0,000	
第11位													0,000	
第12位													0,000	
第13位													0,000	
第14位													0,000	
第15位													0,000	
第16位													0,000	
第17位													0,000	
第18位													0,000	
第19位													0,000	
第20位													0,000	
第21位													0,000	
第22位													0,000	
第23位													0,000	
第24位													0,000	
第25位													0,000	
第26位													0,000	
第27位													0,000	
第28位													0,000	
第29位													0,000	
第30位													0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の8欄の「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、平成30年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高										オペレーティングリース年間契約高										ファイナンスリース年間契約高									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000										0,000										0,000

物件区分		レンタル 年間売上高 割合(%)			オペレーティング リース 年間契約高 割合(%)			ファイナンス リース 年間契約高 割合(%)		
産業用機械器具	産業機械									
	工作機械									
	土木・建設機械									
	医療用機器									
	商業用機械・設備									
	通信機器・同関連機器									
	サービス業用機械・設備									
事務用機械器具	その他の産業用機械器具									
	電子計算機・同関連機器(ソフト ウェアを含む)									
	事務用機器									
自動車	事業者向け									
	一般消費者向け									
スポーツ・娯楽用品										
福祉用具										
その他の物品										
合 計		1	0	0	1	0	0	1	0	0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

・「ファイナンスリース」
リース契約に基づくリース期間の
中途において、当該契約を解除す
ることができないリース取引又は
これに準ずるリース取引(解約不
能のリース取引)で、借手が、リ
ース物件からもたらされる経済的利
益を実質的に享受することができ、
かつ、当該リース物件の使用に
伴って生じるコストを実質的に負
担するリース取引。

・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース
取引。

・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借
契約で、リース取引に比べて契約
期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

第1面の9欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑤建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目		2番目	
301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)
306	左官工事	315	築炉工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事
309	石工事		
318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
320	板金工事	328	造園工事
321	ガラス工事	329	さく井工事
322	塗装工事	330	建具工事
323	防水工事	331	水道施設工事
324	内装仕上工事	332	消防施設工事
325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事



経済センサス - 活動調査
試験調査 事業所調査票

秘 一般統計調査

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

調査票種類		10 - 卸売業、小売業									
市区町村コード		調査区番号		事業所番号				*		整理番号	

1 事業所の名称及び電話番号

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 令和元年・平成31年 ② 平成30年 ③ 平成29年 ④ 平成28年 ⑤ 平成27年 ⑥ 平成17～26年 ⑦ 平成7～16年 ⑧ 昭和60～平成6年 ⑨ 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

● 10月1日現在の従業者数を記入してください。

(1) この事業所に所属する従業者数

区分

① 個人業主
個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人

② 個人業主の家族で無給の人

③ 有給役員
個人経営以外で役員報酬を得ている人

④ 無期雇用者
期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)

⑤ 有期雇用者
1か月以上の期限を定めて雇用している人

⑥ 臨時雇用者
有期雇用者(1か月未満、日々雇用)

⑦ 合計
①～⑥の合計

⑧ 送出者
⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人

⑨ 出向

⑩ 派遣

(2) 受入者
①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人

5 この事業所の主な事業の内容

● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

● 『調査票の記入のしかた』25、26ページを参照して記入してください。

6 本所等の別

● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。

● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

① 本所・本社・本店
経営全体を統括している事業所

② 支所・支社・支店

・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業所の売上(収入)金額		売上(収入)金額									
● 平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
											0,000

8 事業別売上(収入)金額	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』25、26ページを参照してください。	① 農業、林業、漁業の収入										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
	⑤ 小売の商品販売額										0,000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
	⑦ 不動産事業の収入										0,000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入										0,000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入										0,000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入										0,000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
	⑬ 金融、保険事業の収入										0,000	
	⑭ 宿泊事業の収入										0,000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入										0,000	
	⑰ 情報通信事業の収入										0,000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
合 計		7 欄の売上(収入)金額										1 0 0

● 金額で記入できない場合は、7 欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

第1面



経済センサス - 活動調査
試験調査 事業所調査票

秘 一般統計調査

令和元年10月1日
総務省・経済産業省

調査票種類		11 - 建設業、サービス業																																																		
市区町村コード		調査区番号		事業所番号				*																																												
整理番号																																																				
・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。																																																				
1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) () -																																																				
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																																																				
3 この場所での事業所の開設時期 ● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。 ① 令和元年・平成31年 ② 平成30年 ③ 平成29年 ④ 平成28年 ⑤ 平成27年 ⑥ 平成17～26年 ⑦ 平成7～16年 ⑧ 昭和60～平成6年 ⑨ 昭和59年以前																																																				
4 この事業所の従業者数 ● 10月1日現在の従業者数を記入してください。 (1) この事業所に所属する従業者数 <table><tr><td rowspan="4">区分</td><td>① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人</td><td>② 個人業主の家族で無給の人</td><td>③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人</td><td>④ 無期雇用者 期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)</td><td>⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期限を定めて雇用している人</td><td>⑥ 臨時雇用者 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)</td><td>⑦ 合計 (①～⑥の合計)</td><td>⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)</td><td colspan="2">(2) 受入者 (①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>⑨ 出向</td><td>⑩ 派遣</td></tr><tr><td>男</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>女</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr></table>												区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期限を定めて雇用している人	⑥ 臨時雇用者 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	(2) 受入者 (①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)										⑨ 出向	⑩ 派遣	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期限を定めずに雇用している人(定年制も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) 1か月以上の期限を定めて雇用している人	⑥ 臨時雇用者 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	(2) 受入者 (①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)																																											
									⑨ 出向	⑩ 派遣																																										
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																										
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人																																										
5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 (1) 主な事業の内容 ● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 (2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ● 左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。 (3) 事業の業態 ● 上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』 ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。																																																				
6 本所等の別 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。 ① 本所・本社・本店 ② 支所・支社・支店 経営全体を統括している事業所																																																				
7 事業所の売上(収入)金額 ● 平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入) 売上(収入)金額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円																																																				
8 相手先別収入割合 ● 〇欄「売上(収入)金額」について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 収入を得た相手先 ①個人(一般消費者) ②個人以外 合計 収入額割合(%)																																																				

建設サービス

建設サービス

SAMPLE

集計事項一覧

【調査票の回収状況（調査区分別）】

第 1 表 経営組織、回答方法別回収率

第 2 表 産業分類、回答方法別回収率

【調査票の回答状況（調査区分別）】

第 1 表 経営組織、調査事項別回答率及び補記率

第 2 表 産業分類、調査事項別回答率及び補記率

第 3 表 回答方法、調査事項別回答率

第 4 表 産業分類、生産物分類・商品分類別事業所・企業数

第 5 表 産業分類、生産物分類数・商品分類数階級別事業所・企業数

経済センサス - 活動調査 試験調査の必要性

1 調査の目的・必要性

経済センサス - 活動調査（基幹統計調査）は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として、平成28年に2回目となる調査を実施したところである。

令和3年に実施する予定の経済センサス - 活動調査については、平成28年調査の実施状況を踏まえた見直しのほか、「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議決定）においてGDP統計を軸とした経済統計の改善が掲げられており、SUT体系への移行に向けた生産物分類の適用及び副業の生産構造の正確な把握が求められていることから、これらを踏まえた調査事項、調査票及び調査方法を実地に検証するため、試験調査を実施する必要がある。

2 他調査との重複

本試験調査の検証事項を他調査で代替することはできない。

3 行政記録情報の利活用

本試験調査の検証事項を代替把握できる行政記録情報は存在しない。

4 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

直轄調査について、調査対象企業の選定に当たっては、事業所母集団データベース運用管理規程等に基づく重複排除を令和元年7月下旬までに行う。また、履歴登録については、速やかに調査対象名簿を提出した上で、最終的な調査結果名簿については、令和2年3月下旬までに提出することを予定している。

経済センサス - 活動調査の利用実態

経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査であり、国や都道府県の施策立案の基礎資料となるのみならず、民間企業などでも以下のとおり幅広く利用されている。

1 法令に基づく利用

- ◆ 地方消費税の清算（地方税法第 72 条の 114、同法施行令 35 条の 20、同法施行規則第 7 条の 2 の 10）

※ 地方消費税は最終的に消費が行われた都道府県の税収となるよう、各都道府県の「消費に相当する額」に応じて^{あん}按分。この「消費に相当する額」は、地方税法施行令及び同法施行規則に定められた「消費に関連する指標」に基づいて計算されており、その指標の一つとしてサービス業対個人収入額を利用

2 行政上の施策への利用

- ◆ 産業別構成比、中小企業に占める小規模企業数の割合など、経済政策に係る各府省の審議会等における審議の基礎資料
- ◆ 地方公共団体における行政総合計画策定、企業立地促進・中小企業支援計画の策定などに活用

3 事業所母集団データベースへの登録

- ◆ 調査結果を事業所母集団データベースに登録し、各種統計調査のための母集団情報を提供

4 国民経済計算及び産業連関表の推計への利用